A

令和６年度　第１次試験問題

経済学・経済政策

１日目　９：50～10：50

＊試験開始前に、以下の事項を必ずご確認ください。

電卓、携帯電話やスマートフォン、ウエアラブル端末などの通信機器・電子機器類は、机上に置くことも、身に着ける(ポケット等に入れる)ことも、使用することもできません。このことが試験時間中に守られていない場合は、不正行為として対処します。試験開始前に、必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。
スマートウオッチやスマートグラス、イヤホンなどの取り扱いも同様です。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。合図の前に問題用紙を開いた場合は、不正行為として対処します。
2. マークシートについての注意事項は、次のとおりです。
これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
(1) HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	○ うすい

(2) 解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。
(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前５分間は退室できません。(下記参照)
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。マークや記入、修正をした場合は、不正行為として対処します。
6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで、席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

＜途中退室者の方へ＞
試験開始 30 分後から終了５分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて提出してください。
問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失などについては責を負いませんのでご承知おきください。

(途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。)

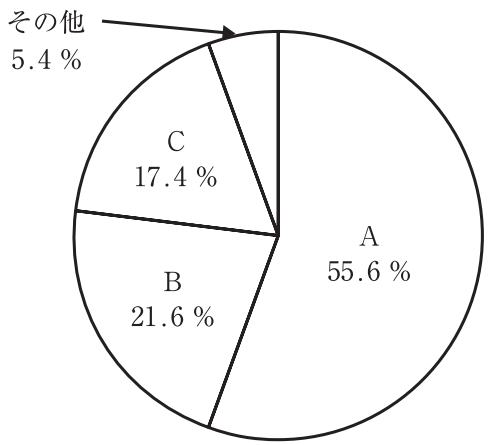
受験番号：

A

第 1 問

下図は、日本の 2022 年の名目国内総支出(559 兆 7,101 億円)の内訳を示したものである。

図中のＡ～Ｃに該当する項目の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



注：「その他」の中に純輸出のマイナス分がカウントされている。

出所：内閣府「2022 年度国民経済計算(2015 年基準・2008 SNA)」

〔解答群〕

ア　Ａ：政府最終消費支出　　Ｂ：民間最終消費支出
　　Ｃ：一般政府の総固定資本形成

イ　Ａ：政府最終消費支出　　Ｂ：民間最終消費支出
　　Ｃ：非金融法人企業の総固定資本形成

ウ　Ａ：民間最終消費支出　　Ｂ：一般政府の総固定資本形成
　　Ｃ：非金融法人企業の総固定資本形成

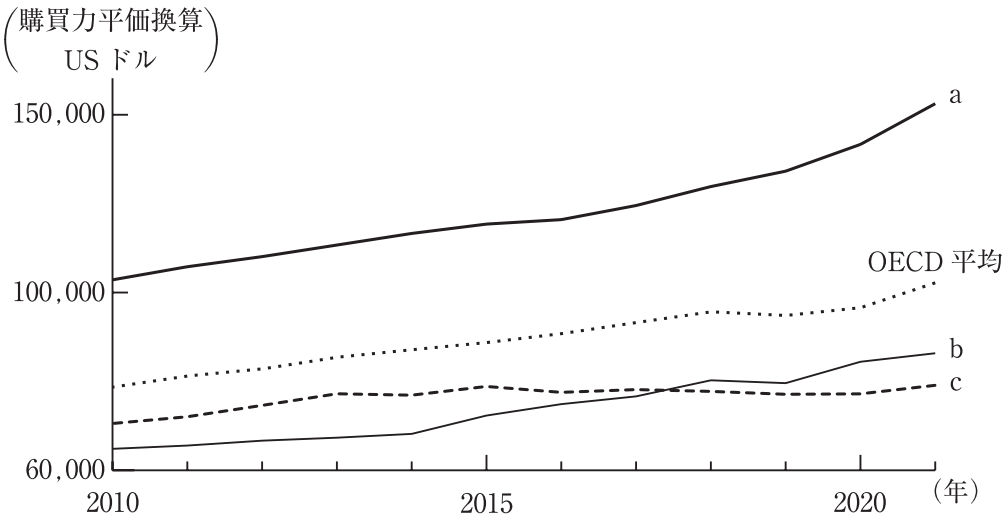
エ　Ａ：民間最終消費支出　　Ｂ：政府最終消費支出
　　Ｃ：一般政府の総固定資本形成

オ　Ａ：民間最終消費支出　　Ｂ：政府最終消費支出
　　Ｃ：非金融法人企業の総固定資本形成

第 2 問

下図は、日本、米国、韓国、OECD 平均の 1 人当たり労働生産性(購買力平価換算 US ドル表示)の推移を示したものである。

図中の a ～ c に該当する国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：日本生産性本部『労働生産性の国際比較 2023』

〔解答群〕

ア　a：韓国　b：米国　c：日本

イ　a：日本　b：韓国　c：米国

ウ　a：日本　b：米国　c：韓国

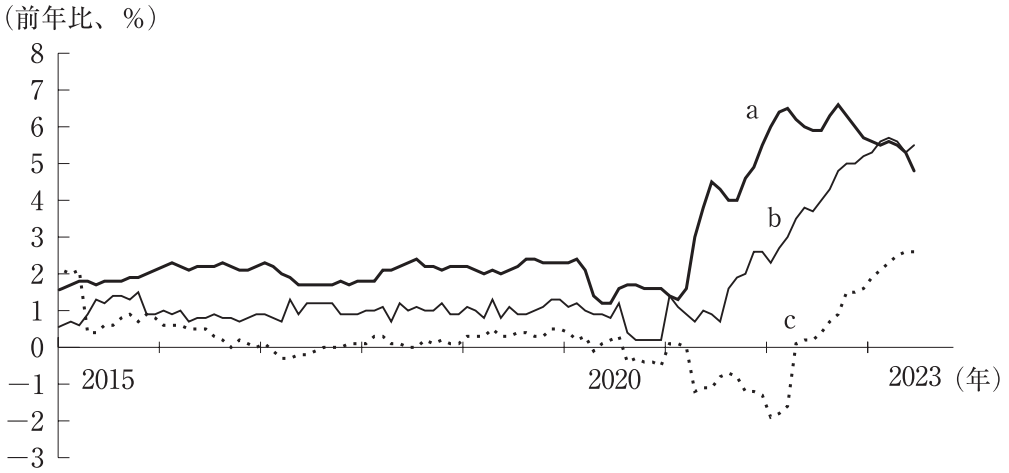
エ　a：米国　b：韓国　c：日本

オ　a：米国　b：日本　c：韓国

第 3 問

下図は、日本、米国、ユーロ圏の消費者物価(食料及びエネルギーを除く総合、前年比、%)の推移を示したものである。

図中のａ～ｃに該当する国・地域の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『令和５年度　経済財政白書』

〔解答群〕

ア	a：日本	b：米国	c：ユーロ圏
イ	a：米国	b：日本	c：ユーロ圏
ウ	a：米国	b：ユーロ圏	c：日本
エ	a：ユーロ圏	b：日本	c：米国
オ	a：ユーロ圏	b：米国	c：日本

第 4 問

国民経済計算の考え方に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　GDP は、中間生産物の生産額の合計である。

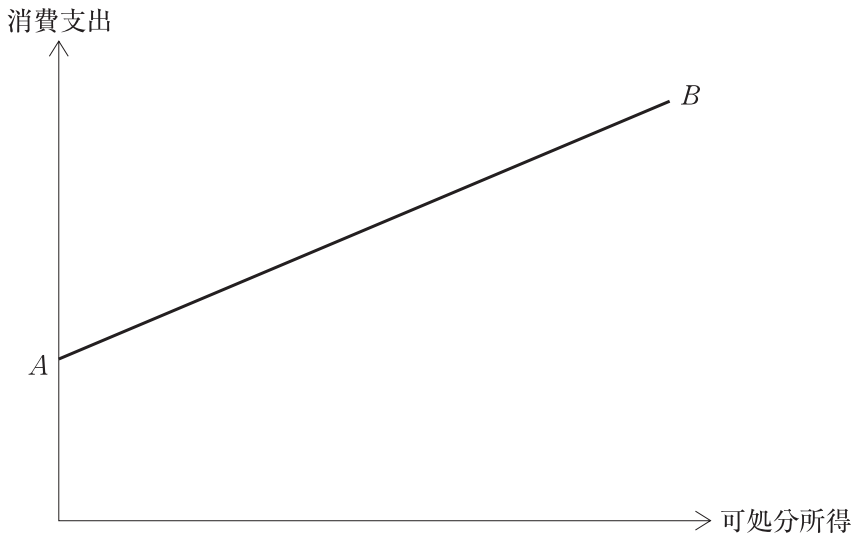
イ　GDP は、分配面から、要素所得、移転支払による所得、キャピタルゲインに区分される。

ウ　高等学校の授業料を無償化すると、無償化された授業料の分だけ GDP が減少する。

エ　子どもが家庭内で家事を担ったとしても、GDP には計上されない。

第 5 問

下図は、ケインズ型消費関数を直線 AB によって描いている。この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　可処分所得が大きいほど限界消費性向が小さくなるので、高所得者ほど所得に占める消費額の割合が小さくなる。

b　可処分所得が増加するとき、限界消費性向は一定であるが、平均消費性向は小さくなる。

c　この消費関数の傾きは、1 よりも大きい。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：誤

イ　a：正　b：誤　c：誤

ウ　a：誤　b：正　c：正

エ　a：誤　b：正　c：誤

オ　a：誤　b：誤　c：正

第 6 問

貨幣需要に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　貨幣は流動性が高いので、利子率の上昇によって取引動機による貨幣需要は増加する。

b　現金は物価上昇によって価値が増加するので、利子率の上昇によって資産選択の動機による貨幣需要は減少する。

c　現金は安全性の高い金融資産であり、利子率の上昇によって資産選択の動機による貨幣需要は減少する。

d　将来の不確実性が高いと見込まれるとき、利子率の上昇は予備的な動機による貨幣需要を増加させる。

〔解答群〕

ア　a：正　b：誤　c：誤　d：正

イ　a：誤　b：正　c：正　d：誤

ウ　a：誤　b：正　c：誤　d：誤

エ　a：誤　b：誤　c：正　d：誤

オ　a：誤　b：誤　c：誤　d：正

第7問

生産物市場の均衡条件が以下のように表されるとき、減税の乗数効果を大きくするものとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

生産物市場の均衡条件　$Y = C + I + G$

消費関数　$C = C_0 + c(Y - T)$

投資支出　$I = I_0$

政府支出　$G = G_0$

ただし、Y は所得、C は消費支出、C_0 は基礎消費、$c(0 < c < 1)$ は限界消費性向、T は租税、I は投資支出、G は政府支出である。

〔解答群〕

ア　基礎消費の増加

イ　限界消費性向の上昇

ウ　限界貯蓄性向の上昇

エ　政府支出の増加

オ　投資支出の増加

第 8 問

財政の自動安定化装置(ビルトイン・スタビライザー)としての機能が比較的強いと想定される税の仕組みとして、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　利潤に対して累進的に課せられる法人所得税

b　全ての人に同額が課せられる定額税

c　生活必需品に対して課せられる消費税

d　一定額までの所得には課税を免除する個人所得税

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と c

ウ　a と d

エ　b と c

オ　b と d

第 9 問

日本(円)と米国(ドル)を例にして、為替レートの決定を考える。為替レートの決定に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　輸出の増加によって日本の経常収支の黒字が拡大すると、為替レートには円高ドル安の圧力が働く。

b　輸出の増加によって日本の経常収支の黒字が拡大すると、為替レートには円安ドル高の圧力が働く。

c　米国の金融資産の収益率が高くなることで日米の金融資産の収益率の格差が拡大すると、日本の金融収支は赤字になり、為替レートには円高ドル安の圧力が働く。

d　米国の金融資産の収益率が高くなることで日米の金融資産の収益率の格差が拡大すると、日本の金融収支は黒字になり、為替レートには円安ドル高の圧力が働く。

〔解答群〕

ア　a と c

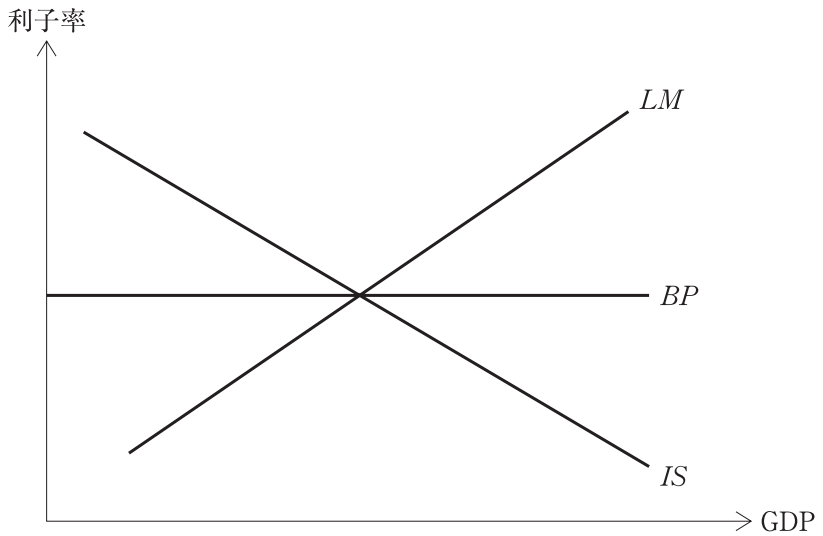
イ　a と d

ウ　b と c

エ　b と d

第10問

下図によって、完全資本移動かつ小国のマンデル＝フレミング・モデルを考える。政府支出拡大の効果に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



a　この国が為替レートを維持しようとするならば、政府支出の拡大は、為替レート維持のための自国通貨の売り介入に伴う貨幣供給の増加と相まって、自国のGDP を増加させることができる。

b　この国が為替レートを維持しようとするならば、政府支出を拡大させても、為替レート維持のための自国通貨の買い介入に伴う貨幣供給の減少と相まって、自国の GDP を減少させてしまう。

c　この国が為替レートの変動を市場に任せるとき、政府支出を拡大させても、その効果は資本流入の増加による自国通貨高によって完全なクラウディング・アウトが生じ、自国の GDP は増加しない。

d　この国が為替レートの変動を市場に任せるとき、政府支出の拡大は、為替レートを減価させ、自国の GDP を増加させる。

〔解答群〕

ア　a と c

イ　a と d

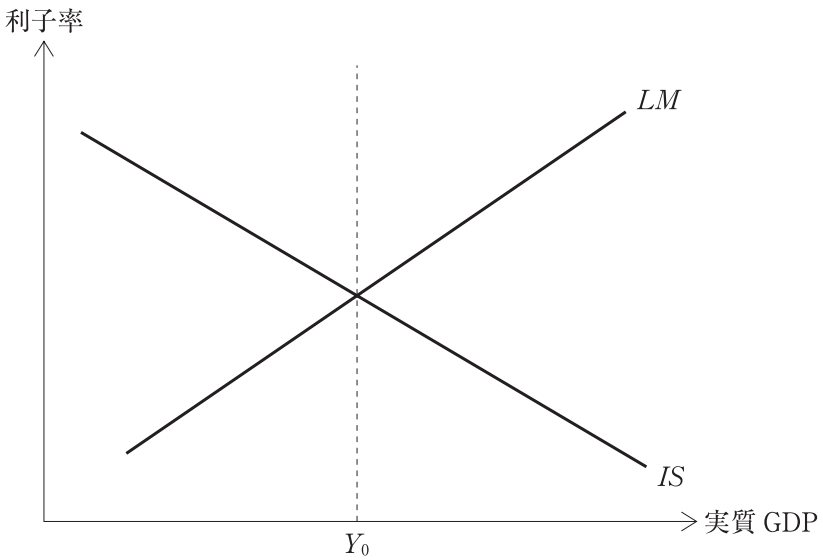
ウ　b と c

エ　b と d

第11問

下図のように *IS* 曲線と *LM* 曲線が描かれるとする。ただし、Y_0 は、完全雇用 GDP であるとする。

この図に基づき、下記の設問に答えよ。



（設問１）

政府支出増加の長期的な効果に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　実質 GDP を増加させる。
b　物価を上昇させる。
c　利子率を上昇させる。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正
イ　a：正　b：正　c：誤
ウ　a：正　b：誤　c：誤
エ　a：誤　b：正　c：正
オ　a：誤　b：正　c：誤

（設問２）

名目貨幣供給量増加の長期的な効果に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　実質 GDP を増加させる。

b　物価を上昇させる。

c　利子率を低下させる。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正

イ　a：正　b：正　c：誤

ウ　a：正　b：誤　c：誤

エ　a：誤　b：正　c：正

オ　a：誤　b：正　c：誤

第12問

自然失業率仮説に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　現実のインフレ率が期待インフレ率を上回るとき、失業率は自然失業率よりも高くなる。

b　自然失業率仮説によると、長期的に失業率は、自発的失業を含めて、ゼロになる。

c　長期的には、政府支出の増加はインフレを抑制し、失業率を低下させる。

d　失業率が自然失業率に等しいとき、現実のインフレ率は期待インフレ率と等しくなる。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：誤　d：正

イ　a：正　b：誤　c：誤　d：正

ウ　a：誤　b：正　c：正　d：誤

エ　a：誤　b：正　c：誤　d：正

オ　a：誤　b：誤　c：誤　d：正

第13問

需要の価格弾力性(絶対値)に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　ある財について、価格の変化率(絶対値)がそれに伴う需要量の変化率(絶対値)に比べて大きいほど、需要の価格弾力性も大きくなる。

b　代替品が豊富な財は、代替品に乏しい財に比べて、需要の価格弾力性は大きくなる。

c　ある財の需要曲線が一定の価格水準において水平である場合、この財の需要の価格弾力性はゼロである。

d　ある財の需要曲線が右下がりの直線である場合、この財の需要の価格弾力性は、価格水準にかかわらず一定である。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：誤　d：正

イ　a：正　b：正　c：誤　d：誤

ウ　a：正　b：誤　c：正　d：正

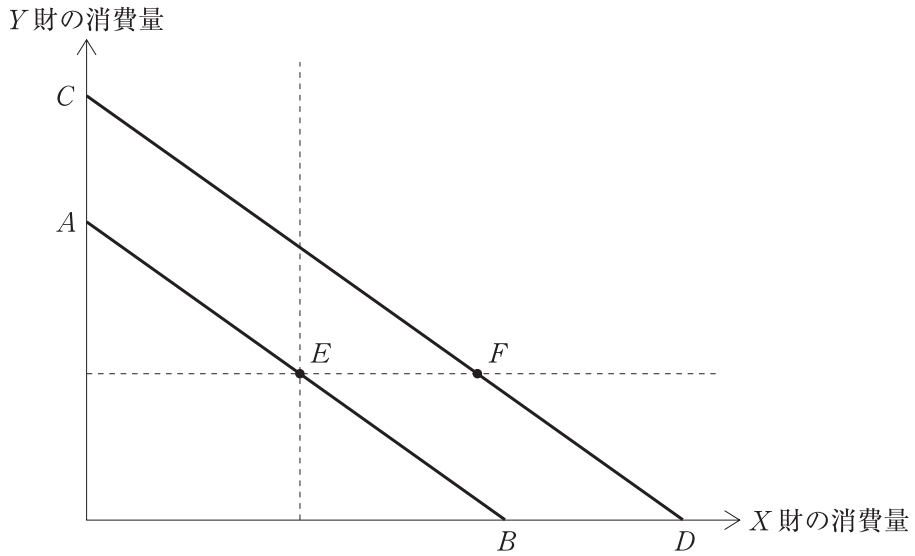
エ　a：誤　b：正　c：誤　d：正

オ　a：誤　b：正　c：誤　d：誤

第14問

下図は、ある個人の予算制約線を描いている。当初の予算制約線は AB であり、このとき、この個人は点 E で決まる数量の X 財と Y 財を消費している。所得の増加によって予算制約線は CD となり、このとき、この個人は点 F で決まる数量の X 財と Y 財を消費している。

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　X 財の所得効果は、負である。

b　X 財の所得弾力性は、正である。

c　Y 財の所得効果は、負である。

d　Y 財の所得弾力性は、ゼロである。

〔解答群〕

ア　a：正　b：誤　c：正　d：誤

イ　a：正　b：誤　c：誤　d：正

ウ　a：誤　b：正　c：正　d：誤

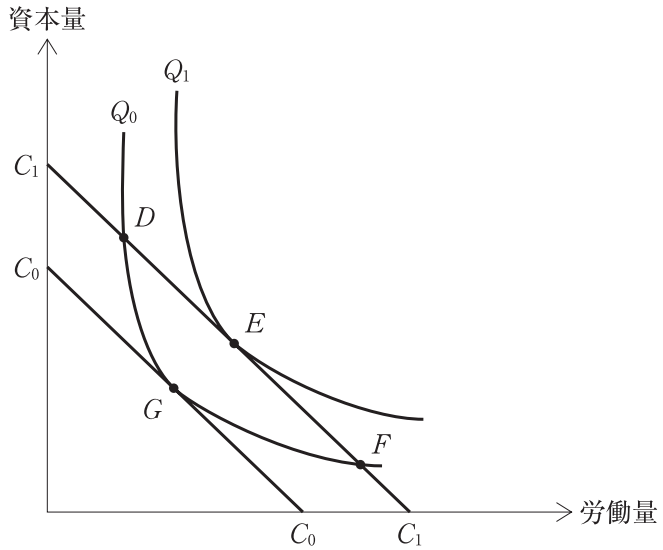
エ　a：誤　b：正　c：誤　d：正

オ　a：誤　b：正　c：誤　d：誤

第15問

下図は、労働と資本の価格および生産技術水準が一定で、かつ完全競争市場の下で２つの等費用線と等産出量曲線を示している。

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　点 E は点 D と比べて、産出量は同じであるが、総要素費用はより少ない。

b　点 G は点 D と比べて、技術的限界代替率は同じであるが、産出量はより少ない。

c　総要素費用を一定とした場合、点 F では、労働量を減らし資本量を増やすことで利潤を多くできる。

d　産出量を一定とした場合、点 D では、資本量を減らし労働量を増やすことで最適生産を達成できる。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正　d：誤

イ　a：正　b：誤　c：誤　d：正

ウ　a：誤　b：正　c：正　d：正

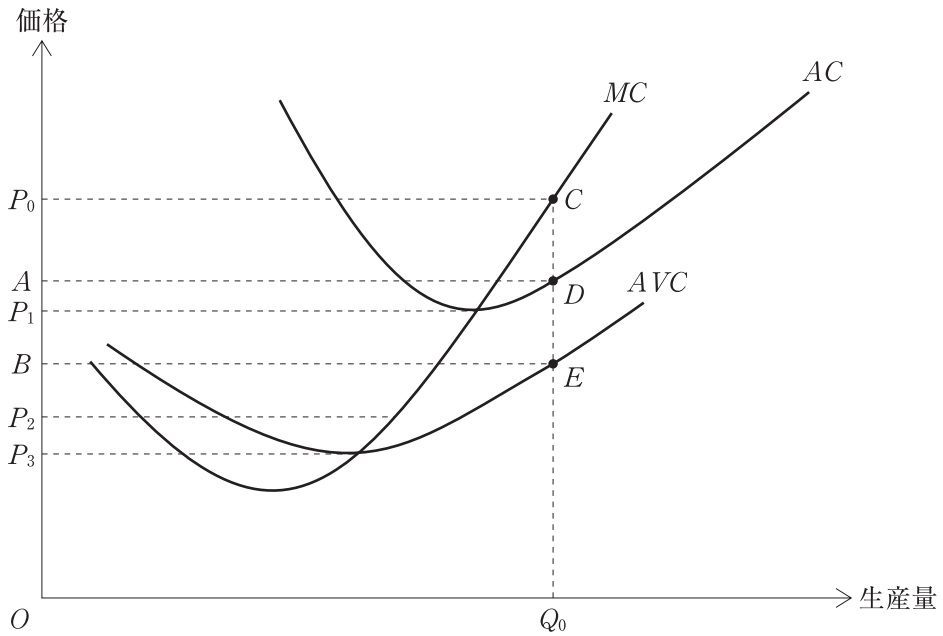
エ　a：誤　b：正　c：誤　d：誤

オ　a：誤　b：誤　c：正　d：正

第16問

短期の完全競争市場下における価格と企業の生産との関係を考える。下図には、ある財の生産に関する限界費用曲線 MC、平均費用曲線 AC および平均可変費用曲線 AVC が描かれており、価格が与えられると企業は最適生産を実現するものとする。ただし、P_1 は AC の最小値、P_3 は AVC の最小値に対応している。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



（設問１）

価格が P_0 のときの生産者余剰として、最も適切なものはどれか。

ア　四角形 $ABED$

イ　四角形 AOQ_0D

ウ　四角形 BOQ_0E

エ　四角形 P_0ADC

オ　四角形 P_0BEC

（設問２）

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　価格が P_1 のとき、企業の総収入は可変費用と固定費用の合計に等しくなる。

b　価格が P_2 のとき、企業の損失は固定費用の一部のみとなる。

c　価格が P_3 のとき、企業の損失は可変費用のみとなる。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正

イ　a：正　b：正　c：誤

ウ　a：正　b：誤　c：誤

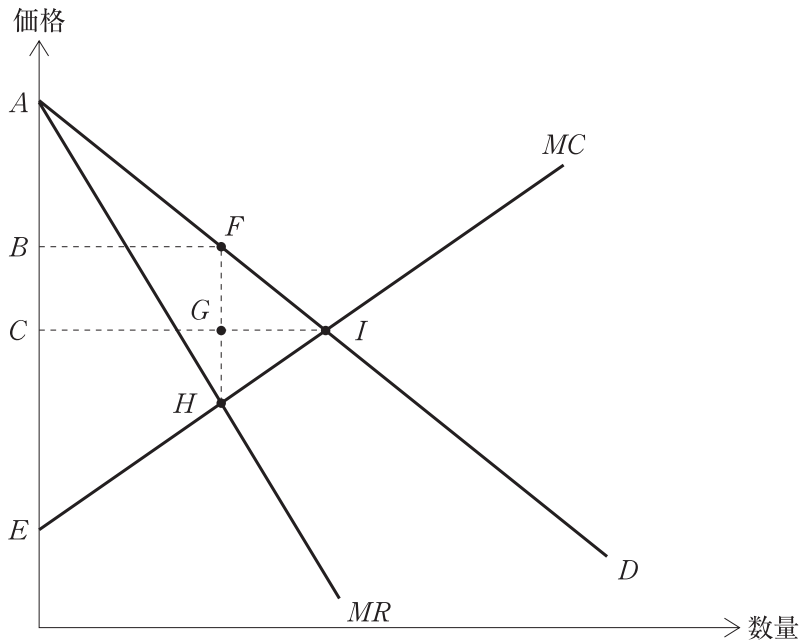
エ　a：誤　b：正　c：正

オ　a：誤　b：誤　c：誤

第17問

下図は、ある財の生産販売を１社が完全に独占した市場を示している。この財の需要曲線が *D* であり、*MC* が生産者の限界費用、*MR* が同じく限界収入である。ここで、独占企業は利潤を最大化するように、価格と生産量を決定するものとする。

この図に基づき、独占均衡に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



a　企業は価格を *C* とすることで利潤を最大化できる。

b　消費者余剰は、三角形 *ABF* である。

c　生産者余剰は、四角形 *CEHG* である。

d　このとき生じる死荷重は、三角形 *FGI* である。

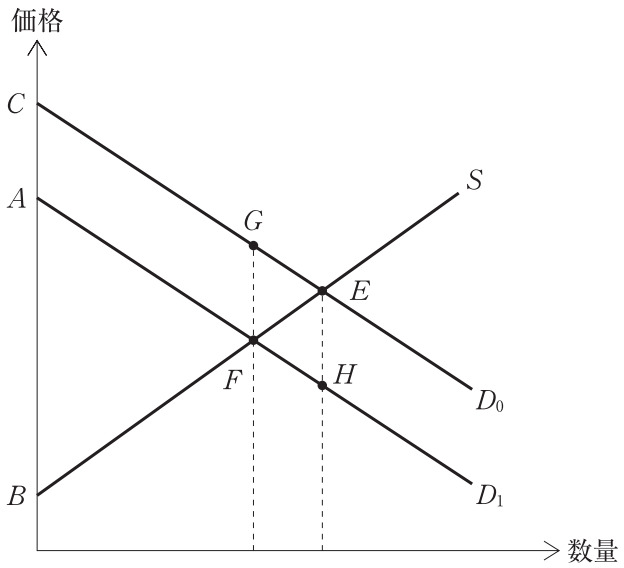
〔解答群〕

ア	a：正	b：正	c：誤	d：正
イ	a：正	b：誤	c：正	d：正
ウ	a：正	b：誤	c：正	d：誤
エ	a：誤	b：正	c：正	d：正
オ	a：誤	b：正	c：誤	d：誤

第18問

下図は、ある観光資源に関する消費の外部不経済を示している。観光客の増加に伴う交通渋滞やゴミの投棄など、観光資源の消費は近隣の環境や住民に無視できない損害を生じさせる場合がある。観光資源に対する消費者(観光客)の限界価値曲線は D_0 であるが、第三者への損害を考慮した場合の社会的限界価値曲線は D_1 である。

この図に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



a　完全競争市場での均衡下で生じる死荷重は、四角形 *GFHE* である。

b　完全競争市場での均衡下での外部不経済は、四角形 *CAHE* である。

c　社会的に最適な消費が実現したときの社会的余剰は、四角形 *CBFG* である。

d　社会的に最適な消費が実現したときの外部不経済は、四角形 *CAFG* である。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と d

ウ　b と c

エ　b と d

第19問

家計が消費する財・サービスは、①消費が競合するかどうか(競合性)と、②対価を支払わない人の消費を排除できるかどうか(排除可能性)に基づき、下表のとおり４つに分類できる。表中のＡとＢに入る財・サービスの例として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

消費に関する性質	競合する	競合しない
排除可能		A
排除不可能	B	

〔解答群〕

ア　Ａ：公海に生息する魚介類
　　Ｂ：混雑現象を伴わない有料道路

イ　Ａ：公海に生息する魚介類
　　Ｂ：晴れた日の日光浴

ウ　Ａ：晴れた日の日光浴
　　Ｂ：有料配信のオンライン視聴サービス

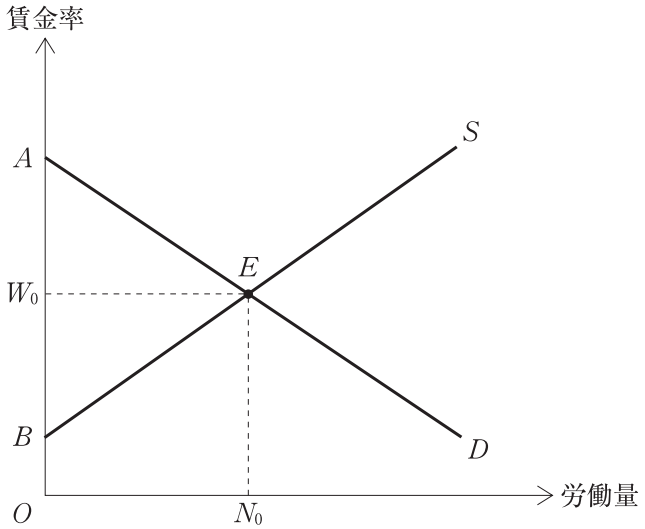
エ　Ａ：有料配信のオンライン視聴サービス
　　Ｂ：混雑現象を伴う一般道路

オ　Ａ：有料配信のオンライン視聴サービス
　　Ｂ：晴れた日の日光浴

第20問

労働市場を示した下図において、D は労働需要曲線、S は労働供給曲線であり、点 E で均衡し、そのときの均衡賃金率は W_0、均衡労働量は N_0 である。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



（設問１）

均衡賃金率の上昇を引き起こす要因の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　労働と補完的な生産技術水準の向上
b　雇用環境の改善に伴う労働の限界不効用の低下
c　企業による資本投入量の増加
d　出生率の上昇に伴う生産年齢人口の増加

〔解答群〕

ア　a と c
イ　a と d
ウ　b と c
エ　b と d
オ　c と d

（設問２）

この図に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　労働者に帰属する余剰は、三角形 AW_0E である。

b　労働者の機会費用は、四角形 AON_0E である。

c　企業の労働費用は、四角形 W_0ON_0E である。

d　企業に帰属する余剰は、三角形 AW_0E である。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と c

ウ　b と c

エ　b と d

オ　c と d

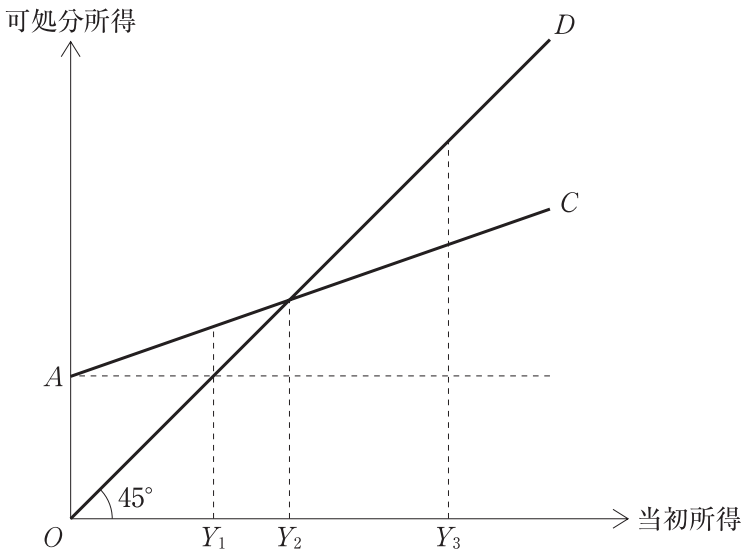
第21問

下図は、課税と給付を組み合わせた負の所得税の効果を考えるため、縦軸に可処分所得、横軸に当初所得を測り、45 度線の直線 OD を描いている。また、可処分所得（Y_d）を示した直線 AC は、

$Y_d = Y(1 - t) + A$

で定義され、Y は当初所得、t は比例税率、A は定額給付を表している。

この図に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



a　当初所得が O から Y_2 に増大するに従って、個人の純給付額は増加する。

b　当初所得が O から Y_1 に増大すると、個人の可処分所得は増加する。

c　当初所得が Y_1 のとき、当初所得と可処分所得の金額は等しくなる。

d　当初所得が Y_3 のとき、追加的な所得に対して税が課されている。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と c

ウ　a と d

エ　b と c

オ　b と d

第22問

下表に従って、比較生産費説に基づく国際分業を考える。カカオ１単位を生産するのに必要な労働量は、Ａ国では５、Ｂ国では４である。同様に、大豆１単位を生産するのに必要な労働量は、Ａ国では10、Ｂ国では２である。労働は両国で同質で、当初はどちらの国もカカオと大豆をそれぞれ40単位ずつ生産していたものとする。

このような状況に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	Ａ国	Ｂ国
カカオ１単位当たりの労働量	5	4
大豆１単位当たりの労働量	10	2

a　Ａ国におけるカカオ１単位の機会費用は、大豆２単位である。

b　Ｂ国における大豆のカカオに対する相対価格は、Ａ国のそれよりも高い。

c　Ｂ国で２つの財の生産に必要となる労働量の合計は240である。

d　当初の労働量を維持しながら、Ａ国がカカオの生産に、Ｂ国が大豆の生産にそれぞれ完全特化したとき、各国におけるカカオと大豆の生産量はどちらも120となる。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：誤　d：誤

イ　a：正　b：誤　c：正　d：誤

ウ　a：誤　b：正　c：正　d：誤

エ　a：誤　b：誤　c：正　d：正

オ　a：誤　b：誤　c：誤　d：正